

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月10日

【四半期会計期間】 第85期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 Mipox株式会社

【英訳名】 Mipox Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡邊 淳

【本店の所在の場所】 東京都立川市曙町二丁目34番7号 ファーレイーストビル6階

【電話番号】 042(548)3730(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営管理本部長 上谷 宗久

【最寄りの連絡場所】 東京都立川市曙町二丁目34番7号 ファーレイーストビル6階

【電話番号】 042(548)3732

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営管理本部長 上谷 宗久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第3四半期 連結累計期間	第85期 第3四半期 連結累計期間	第84期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	2,873,137	2,894,734	3,760,671
経常利益 (千円)	253,212	462,581	300,019
四半期(当期)純利益 (千円)	177,475	385,286	230,021
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	289,200	540,641	309,707
純資産額 (千円)	4,271,327	4,792,406	4,292,509
総資産額 (千円)	5,773,005	6,776,222	5,884,027
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	18.07	39.09	23.41
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	17.69	38.50	22.96
自己資本比率 (%)	73.3	70.2	72.3

回次	第84期 第3四半期 連結会計期間	第85期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.41	19.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「1株当たり四半期(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、信託口が所有する当社株式376,900株を控除しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の事業環境は、円安に伴う輸出環境の改善がある一方、輸入原材料・エネルギーコストの変動や消費税増税の影響を受け、引き続き不透明な状況となっております。

当期の当社グループは、引き続き経営基本方針である「業界をリードする製品事業の拡充」「受託事業強化」「早い変化に対応できる経営基盤の整備」のもと、当社グループの強みであり基盤である研磨・塗布技術に更なる磨きをかけ、顧客ニーズに合った製品開発、サービスの提供を目指す各種取り組みを進めています。

その一環として、当期第2四半期から第3四半期にかけて、当社山梨工場の一部の生産設備の稼働を一時休止し、生産設備の更新を行いました。

当第3四半期連結累計期間における売上面においては、「製品事業」では、ハードディスク関連市場、光ファイバー関連市場、自動車・一般研磨関連市場向けが好調であり前年同期比での売上が増加した一方、前年同期の半導体関連市場向け大型研磨装置の売上が当期はありませんでした。

「受託事業」では、受託元の在庫調整などにより前年同期比は低調でありました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は28億94百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

損益面においては、営業利益は3億16百万円（前年同期比53.9%増）となりました。

営業利益の前年同期比増加の主な要因は、製品事業の内製品売上の増加等に伴い売上総利益率が増加したことによるものであります。

経常利益は、米ドルに対する円安が進行したことによる為替差益1億41百万円が発生した結果、4億62百万円（前年同期比82.7%増）となりました。

以上の結果、四半期純利益は3億85百万円（前年同期比117.1%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

・製品事業

製品事業の売上高は、25億85百万円（前年同期比7.1%増）となりました。ハードディスク関連市場、光ファイバー関連市場等における研磨フィルム・ダイヤモンド研磨フィルムなど、自動車・一般研磨関連市場等でのVARIOFILMなどの売上が増加しました。

この結果、セグメント利益は4億39百万円（前年同期比50.0%増）となりました。

・受託事業

受託事業の売上高は、3億8百万円（前年同期比32.6%減）となりました。主な減少要因は、受託元の在庫調整などによるものです。

この結果、セグメント損失は1億23百万円（前年同期は87百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は67億76百万円となり、前連結会計年度末に比べて8億92百万円増加いたしました。主な内容は、現金及び預金の増加3億80百万円、無形固定資産の増加1億24百万円等であります。

(負債)

負債の部は19億83百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億92百万円増加いたしました。主な内容は、その他流動負債の増加2億35百万円、社債の増加1億3百万円等であります。

(純資産)

純資産の部は47億92百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億99百万円増加いたしました。主な内容は、四半期純利益3億85百万円、為替換算調整勘定の増加1億55百万円等であります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、70.2%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は13百万円であります。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に完了したものは、次のとおりであります。

新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資総額 (千円)	完了年月
提出会社	本社 (東京都立川市)	全社（共通）	社内基幹システム	176,136	平成26年10月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,780,000
計	42,780,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,696,320	10,696,320	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注1, 注2)
計	10,696,320	10,696,320		

(注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2 単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月31日		10,696,320		1,998,700		499,675

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 472,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,174,500	101,745	
単元未満株式	普通株式 49,120		
発行済株式総数	10,696,320		
総株主の議決権		101,745	

(注) 1 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式8株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) Mipox株式会社	東京都立川市曙町 二丁目34番7号 ファーレイーストビル6階	472,700		472,700	4.42
計		472,700		472,700	4.42

(注) 上記のほか、株主名簿上は資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)名義となっておりますが、実質的には当社が保有している株式が376,900株(議決権の数3,769個)あります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役執行役員	経営管理本部長	折登 進	平成26年12月31日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,769,037	2,149,456
受取手形及び売掛金	1,064,526	1,048,482
電子記録債権	-	119,656
商品及び製品	203,172	207,508
仕掛品	365,148	423,291
原材料及び貯蔵品	121,831	125,417
繰延税金資産	70,629	70,864
その他	77,996	114,128
貸倒引当金	1,463	1,707
流動資産合計	3,670,878	4,257,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,740,887	3,742,515
機械装置及び運搬具	1,481,230	1,550,520
土地	199,924	186,890
その他	459,739	707,649
減価償却累計額	3,822,416	3,945,984
有形固定資産合計	2,059,365	2,241,591
無形固定資産	97,624	221,870
投資その他の資産		
繰延税金資産	99	92
その他	62,879	62,390
貸倒引当金	6,819	6,819
投資その他の資産合計	56,160	55,663
固定資産合計	2,213,149	2,519,124
資産合計	5,884,027	6,776,222

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	175,704	168,657
1年内償還予定の社債	68,200	83,200
1年内返済予定の長期借入金	90,951	108,324
未払法人税等	30,069	50,882
賞与引当金	52,373	32,394
その他	151,511	387,211
流動負債合計	568,810	830,670
固定負債		
社債	447,700	536,100
長期借入金	299,359	317,118
繰延税金負債	20,001	21,580
株式給付引当金	30,422	53,625
退職給付に係る負債	108,261	118,646
その他	116,962	106,074
固定負債合計	1,022,707	1,153,145
負債合計	1,591,517	1,983,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,998,700	1,998,700
資本剰余金	1,861,052	1,800,467
利益剰余金	728,904	1,063,087
自己株式	543,966	467,315
株主資本合計	4,044,690	4,394,939
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	208,368	363,723
その他の包括利益累計額合計	208,368	363,723
新株予約権	39,451	33,744
純資産合計	4,292,509	4,792,406
負債純資産合計	5,884,027	6,776,222

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	2,873,137	2,894,734
売上原価	1,698,898	1,580,160
売上総利益	1,174,238	1,314,573
販売費及び一般管理費	968,519	998,065
営業利益	205,718	316,508
営業外収益		
受取利息	892	699
受取賃貸料	15,167	11,185
為替差益	73,505	141,742
受取保険金	962	6,287
その他	6,788	3,615
営業外収益合計	97,316	163,530
営業外費用		
支払利息	17,863	8,354
社債発行費	24,187	2,188
支払保証料	3,493	3,341
その他	4,278	3,573
営業外費用合計	49,822	17,457
経常利益	253,212	462,581
特別利益		
固定資産売却益	126,364	610
新株予約権戻入益	799	2,209
特別利益合計	127,163	2,819
特別損失		
固定資産除却損	112,735	1,031
減損損失	25,766	-
事務所移転費用	2,347	-
リース解約損	5,200	-
特別損失合計	146,049	1,031
税金等調整前四半期純利益	234,326	464,369
法人税、住民税及び事業税	52,565	76,429
法人税等調整額	4,285	2,653
法人税等合計	56,850	79,083
少数株主損益調整前四半期純利益	177,475	385,286
四半期純利益	177,475	385,286
少数株主損益調整前四半期純利益	177,475	385,286
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	111,724	155,354
その他の包括利益合計	111,724	155,354
四半期包括利益	289,200	540,641
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	289,200	540,641
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を第1四半期連結会計期間より適用し、従業員に割り当てられたポイントに応じた株式数に、信託が自社の株式を取得したときの株価を乗じた金額を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上し、また信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

なお、この変更による前第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	千円	3,438千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	157,184千円	182,454千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年6月27日開催の第83期定時株主総会決議に基づき、同日付で下記のとおり、剰余金の処分を行っております。

(剰余金の処分に関する事項)

減少する剰余金の項目およびその額	
その他資本剰余金	1,064,065千円
別途積立金	2,382,092千円
増加する剰余金の項目およびその額	
繰越利益剰余金	3,446,158千円

この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が1,064,065千円減少し、利益剰余金が同額増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	51,103	5	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(注) 平成26年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)の導入により設定した信託が保有する自社の株式に対する配当金1,884千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益及び包括利 益計算書計上額
	製品事業	受託事業	合計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,415,314	457,823	2,873,137	2,873,137
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	2,415,314	457,823	2,873,137	2,873,137
セグメント利益又は損失()	292,952	87,234	205,718	205,718

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社は減損損失を報告セグメントに配分しておりません。なお、当社は当期に25,766千円の減損損失を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益及び包括利 益計算書計上額
	製品事業	受託事業	合計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,585,951	308,782	2,894,734	2,894,734
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	2,585,951	308,782	2,894,734	2,894,734
セグメント利益又は損失()	439,536	123,028	316,508	316,508

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	18円07銭	39円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	177,475	385,286
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	177,475	385,286
普通株式の期中平均株式数(株)	9,822,678	9,857,042
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	17円69銭	38円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数(株)	209,330	151,115
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、信託口が所有する当社株式 376,900株を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月9日

Mipox株式会社
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上 田 正 樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 島 田 剛 維 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているMipox株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、Mipox株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。